

# 市民参加が始まったまちづくり

小野 由美子\*

## 1. はじめに

まちづくりを担うのは市民一人ひとりだが、千葉県佐倉市の多くの市民は、千葉都民ということばに代表されるように、地域に目が向いていないのが実状である。これは首都圏近郊都市の宿命とも言える。だが最近では、定年退職して市内を基盤に活躍する者、余暇を活かす者、まちをウォーキングする者が増えており、地域においてこの動きを支援し、まちづくりを自ら考えることができる市民を育成することが求められている。本稿では、市民がまちづくりに関わるにはどのような可能性があるのか、具体例や筆者の実践例を挙げ、市民としてできることを検討してみたい。

## 2. 佐倉市の社会的背景

### 〔人口〕

本市は都心から東に約40kmの位置にあり、首都圏のベッドタウンとして昭和40年頃から人口の増加が続いている。平成9年度末の人口は17万人であるが、今後も増加傾向が続くと考えられ、平成12年度の計画人口は20万人と想定されている。

人口の多く（78％）は志津、佐倉、臼井といった市北部の京成線沿いの新興住宅地の広がる地区に集中している。市北部の地区で人口の増加傾向が続いているのに対し、南部の和田、弥富の各地

区では、わずかながらも人口の減少が見られる。

### 〔歴史的背景〕

佐倉には古くから人が生活しており、旧石器時代や縄文時代、古墳等の遺跡が市内に多く分布している。江戸時代には代々徳川譜代の大名が封じられ、商工業が盛んになり、また成田詣での宿場町として栄えた。後期には堀田11万石の城下町として知られ、医学、蘭学の中心となった。明治になると陸軍連隊の駐屯地となり、終戦まで続いた。戦後昭和29年に佐倉市が誕生し、昭和40年頃に始まり現在も続く住宅地の開発により人口が増加し続けている。

## 3. みんなで進めるまちづくりをするために

まちづくりに限らず、様々な意見を広く集めてまとめる作業は複雑であり、時間もかかる。しかしながら、住みたいまちをつくるのは本来市民一人ひとりである。人口が多く全員参加の話し合いは不可能であるので、市議会に付託しているだけである。よって私たち市民は、常に市議会や行政の動きに関心を持ち、地域に目を配っている義務がある。市民の役割は、建設的な意見やきめ細かい提案を出していくことであり、行政の役割は、千差万別な意見を調整し最終案に集約していくことであり、市議会の役割は、充分討議し決定する

ことである。

それにもかかわらず、私たち佐倉の住民は、地域の情報をどのくらい得ているだろうか。17万人の人口のうち、およそ3分の1の5万人余りの人々が、昼間市外へ出て就労・就学している（表1）。これでは地域の特性をふまえた意見はあまり期待できないのではないだろうか。仕事に忙しいサラリーマンも、地元に住いても子育てに追われる主婦も、身の回りのことをほとんど知らないのが現状である。

高齢社会は目前であり、現在仕事に忙殺されている人々にも定年は訪れる。したがって、身近な情報を継続的に提供し、まちづくりへの関心を喚起していく手だてはないものか考えてみた。そして関心度を高める方法を、以下の4つの項目にまとめてみた。

1. 新旧住民の交流の場づくり
2. 市民支援策の活用

3. 協働（パートナーシップ）の力
4. 広報活動

### 3.1. 新旧住民の交流の場づくり

ネットワークづくりと置き換えてもよいのだが、新住民と旧住民のコミュニケーションはほとんど図られていないことが多い。大規模住宅地が造成され一つのまちが出現すると、自治会も小学校もその地区の住民のみで構成され、他地区の住民との交流は、ほとんど必要とされない。意識して求めなければ、異集団との交流はまず望めないであろう。しかしながら、地区、年齢、居住年数を超えて交流することは必要なことである。なぜならば、たとえば里山保全を進める場合でも地権者の意向を無視しては事が進まないように、様々な人々の考えをじっくり聞き、そこから地域全体の動きをつかみ、市民としての視野を広めることがまちづくりに役立つからである。

表1 昼間人口及び夜間人口

（昭和45年～平成2年）

各年10月1日現在「国勢調査」

区分 年次	昼間人口	夜間人口 (常住人口)	流入人口	流出人口
昭和45年	49,756	60,433	5,209	15,886
50	65,585	80,804	6,571	21,790
55	81,252	101,158	9,464	29,370
60	95,438	121,212	13,641	39,415
平成2年	111,241	144,477	19,992	53,228

（注）昭和55・60年・平成2年の夜間人口（常住人口）には年齢不詳の者は含んでいない。 資料：企画課

典拠：『平成8年度版佐倉市統計書』136頁

## 市民参加が始まったまちづくり

こうしたことを痛感していた矢先、近くの公民館で「新根郷風土記を作る会」のメンバー募集があったので飛び込んでみた。集まった10人程度のメンバーのうち、半数は根郷地区に長く住んでいる年輩の人々で、やはり、この交流が最大の収穫であった。こうした人々は公民館主催の高齢者大学でも中心的な役割を果たしており、地域の知恵袋としてその能力を十二分に発揮している。

そして、実に3年をかけて、1998年4月『馬渡風土記』（佐倉市立根郷公民館発行、700円）を完成させることができた。月1回、根郷地区内の馬渡という小さな地域を丹念に歩き、古老から聞き取り調査をし、年中行事を追い、ようやく冊子に仕上げることができた。

この間の協同作業を通じての信頼関係というものは何物にも代え難いものである。このような場を積極的に活用したいものである。

ただし、ジェネレーションギャップを乗り越え互いの歩調を合わせ、事業を完成に導くには、まとめ役として卓越した指導力を発揮できるリーダーと、きめ細かいサポートをねばり強く最後まで続けることができる事務局が不可欠であり、今回幸運にもこの両者に恵まれ、事業の完遂に至っている。

### 3.2. 市民支援策の活用

日本財団やイオン財団など、全国規模の各種財団の助成制度は広く知られており、様々な市民活動に支援がなされている。しかしながら、小さな規模のグループはよほど実績がない限り助成を受けるのは難しい。そこで自治体レベルの助成制度に注目してみた。佐倉市では幸運にも市民支援策

が充実しつつあり、地域のため分野を問わずやる気があれば、実現のチャンスがある。

#### 3.2.1. 地域レベルの助成団体「佐倉街づくり文化振興臼井基金」

略して「ふるさと街づくり基金」または「臼井基金」とも言う。昭和58年に区画整理事業の剰余金を市民による街づくりに助成する目的で公益信託されたものである。管理は三井信託銀行が行っている。

対象と助成金

- ①佐倉の歴史や文化財の調査・研究を行う個人や団体。50万円以内
- ②文化的な街づくりに必要な環境整備を行う個人や団体。100万円以内

基金は1億円であり、最近の助成総額は、昨今の低金利の影響を直接受けて減少している。

過去には、『椿咲く丘の町』（高比良直美著、一島尾敏雄『死の棘』と佐倉一）、『農村の変貌』（石田肇著、創栄出版）、『佐倉市…ふるさと志津「ひとり歩き」』（志津郷土歴史同好会編、志津マップ）等の出版が行われた。これらは地域理解に広く深く寄与しており、筆者も図書館でしばしば借り出し、地域の歴史や文化を知るうえで大いに参考にしている。このような先人の偉業には足元にも及ばないが、筆者も平成9年度、小冊子『さくら再発見』の発行で助成を受けることができた（3.4.広報活動の項で説明）。

このふるさと街づくり基金が誕生したいきさつについては、筆者は全く情報を持っていない。そのような者でも恩恵を受けることができるということは、とりもなおさず、地域と共に歩む地位を確立していることの証明と言えよう。

### 3.2.2. さくら“夢のまちづくり”さぼーと事業

平成9年度より、佐倉市企画課による「さくら“夢のまちづくり”さぼーと事業」(以下夢のさぼーと事業)が始まった。

この事業の原型は、平成6年度より、ふるさと事業基金(現在高:5億円)を積み立て、職員発案事業として活用されてきたことに始まる。過去の事業例として、チューリップ栽培等育成事業、根郷風土記復刻版出版事業、「ホテルの里」事業等がある。アイデアも一巡し市民参加をより進めるため、市民の直接提案として生まれ変わったのが夢のさぼーと事業である。市民参加の有り様が模索されている中で、このように大胆で斬新な市民参加事業は出色であり、高く評価できる。千葉県内の他市町村では実施されておらず、内容を概観してみたい。

概要:市民のアイデアを市民自身が実現していく事業に対して、市がその事業費を補助する。さらに事情をお手伝いする市職員(プラスワン職員)が一緒になり事業を進めていく。

補助総額:約200万円(平成9、10年度とも)

対象部門と交付限度額:

	ソフト事業	ハード事業
小中学生部門	10万円	20万円
一般部門	40万円	80万円

審査委員会の構成:

平成9年度 国立歴史民俗博物館(歴史・文化)、川村美術館(美術)、佐倉商工会議所(産業)、小中学校代

表(教育)と、各部から推薦のあった市職員9名、計13名。

平成10年度 学識経験者等4名、教諭2名、市民(公募)4名の10名の予定。

平成9年度の応募状況:

応募総数は、一般部門34件、小中学生部門4件で38件であった。選定は審査委員会で各委員が点数評価した後、審議、決定された。選定された6事業について簡単に説明する(合計補助金額:1,956,000円)。

平成9年度選定事業

[小中学校部門ハード事業]

事業名:ランプシェード制作事業

事業主体:上志津中学校ランプシェード制作クラブ

事業概要:粘土製、素焼きのランプシェードを制作し、市内に展示、鑑賞してもらう。独特の優しさ、暖かさを持つ作品を、歴史のある佐倉のまち並みに置くことで、人々の心に安らぎを与える。

補助金額:200,000円

事業経過:志津コミュニティーセンターで3日間展示、来場者約300名。第2回目の展示として、ヤングプラザ、中央公民館で約2ヶ月間を予定。

来場者の感想として「日本では古来より光と影を上手に取り入れて生活を楽しんでいた。若い人たちが静かな光に楽しさを見いだしてくれて嬉しい。」等。新しいまちづくりの素材として可能性を秘めており、中学生の創作活動が高く評価された。ただし、過去の制作活動の蓄積があったから展示できたのであり、この事業が決定してからの作品は年度内の展示には間に合わなかった。

## 市民参加が始まったまちづくり

### 〔小中学生部門ソフト事業〕

事業名：西志津中学校区自然調査事業

事業主体：西志津中学校

事業概要：学区に見られる動植物の変化の様子や、学区に飛来する鳥や昆虫を四季を追って調べ、その結果を白地図などにまとめ発表する。

補助金額：64,400円

事業経過：特に「鳥」に注目し、学区内の公園や民家を訪ね、どんな鳥が飛来するのか、季節によってどう移り変わっていくのか、等いろいろな面から調査を進めた。年度末まで調査中であったためか、残念ながら調査結果は一般にはほとんど知られていない。

事業名：地域の河川等水質調査事業

事業主体：根郷中学校科学部

事業概要：鹿島川や近隣の水路などの水質調査を定期的に行い、その結果を地図やグラフにまとめ、発表する。

補助金額：100,000円

事業経過：身近な鹿島川や印旛沼の水質調査をしている。夏場の降雨に悩まされ、予定通り調査が進まなかった面もあるが、根郷中文化祭で発表した。文化祭が広く地域に知らされていれば、調査結果を地域の人々にも知らせることができたと思われる。その後、年度いっぱい調査を継続。

小中学生部門で重要なことは、結果よりもプロセスであろう。選定理由でも示されているように、「身近な自然観察を通じて、未来の佐倉の環境都市づくりを担う大人に成長して欲しいと願う。・・・また、身近な自然の再発見により、まちを愛する気持ちが生まれ、その輪が広がってい

くことが期待される。」小中学生の自主的な活動を、このような事業によってサポートし育成することは喜ばしいことであり、注目に値する。

### 〔一般部門ハード事業〕

事業名：飯野フラワーロード事業

事業主体：飯野コスモス組合

事業概要：飯野名喰戸地区を通る道路の緑地帯、約700m幅約1mに四季折々の花壇苗を植え付けて美化を図る。

補助金額：800,000円

事業経過：コスモス祭りの会場近くの道路緑地帯に、ペチュニア、ペゴニア、インパチェンスなどの花壇苗を植え付け。季節を追って、コスモス、サルビア、パンジーなどを咲かせ、道行く人々を楽しませた。なお、補助金を超える部分については、事業主体の自己負担でまかなった。

### 〔一般部門ソフト事業〕

事業名：ネイチュアトレイル（自然観察の小道）の設定と推薦

事業主体：佐倉自然同好会

事業概要：佐倉市周辺で5～10kmの自然観察に適した、自然度が高く安全なコースを10コース程度調査選定する。コースにおける四季折々の観察の見所や、アクセス方法、トイレ等の情報を含むネイチュアトレイルマップを作成し、公表する。

補助金額：391,600円

事業経過：日頃観察会で開拓していたルートを中心に選定。季節ごとの植物や曲がり角の目印確認のため、1ルートに付き数回訪れる。地図や原稿を分担し、冊子完成は1998年3月。筆者も2コース程度関わったが、同好会として日常の散策とい

う積み重ねがあるから可能な作業である。貴重な植物をどの範囲まで公表するか、また、私道の扱いをどうするかという微妙な問題もあった。この事業をきっかけとして、身近な自然を暮らしに取り込み、動植物の生息状況を理解し、同時に盗掘などしないようモラルの向上も期待している。

20頁程度の冊子にまとめられたが、市民にも好評で、平成10年度の事業として唯一再び選定された。

事業名：セピア色の佐倉のまつり “佐倉の秋祭り 今と昔”

事業主体：佐倉の秋祭り実行委員会

事業概要：江戸後期から昭和初頭に至るまでの、佐倉の祭禮の様子を残す古い写真を収集し、当時の面影が顕著な写真を複製（複写）保存し、その一部を用いて市立美術館において写真パネル展を開催する。

補助金額：400,000円

事業経過：第1弾のパネル展を「佐倉の秋祭り」期間に合わせ、市立美術館で開催、約8千人の来場者を記録し、大成功をおさめた。生の祭りの熱気の中でセピア色の昔の祭りを見て、来場者一人ひとりにそれぞれの感慨が深まった。「昔の風俗が興味深い」「写真が大切に保存されていてびっくり」「集まった写真を記録に残して」「来年以降も続けて」「祭りだけでなく貴重な建物も残して欲しい」等…大きな反響があった。JR佐倉駅市民ギャラリーで第2弾の展示を開催し、より多くの市民が鑑賞できるチャンスを作った。現在進行形の秋祭り期間に昔の写真を対比させたことが効果的であり、また、セピア色というキャッチフレーズが企画者のセンスの良さを伝えており、一

度限りの企画としては非常に惜しまれる。

岡山県笠岡市（人口：6万人）、山形県鶴岡市（人口：10万人）でもこのような事業が行われており、導入にあたって参考にしたということである。佐倉市の事業としての特徴は、小中学生部門を設けたこと、担当職員を配置（プラスワン）したことである。

21世紀を担うのは小中学生であるから、将来性に期待し、一般部門とは別にして選定できるようにしたことは賢明であろう。応募件数が4件と少なかったことは今後の課題であり、次年度より多くの応募が出てくるよう、おとも暖かく応援したいものである。

プラスワンとして職員を参加させるというのもユニークである。ネイチュアトレイルの設定と推薦事業では、環境保全課の職員が支援している。植物調査などでも市民に同行しており、適切な配置と言える。

今後の課題として、単年度事業の短さと窮屈さをいかに打開するか、また毎年開催される事業としてふさわしいものが出て来た場合、どのように対処するかということであろう。この問題を解決していくには、選定された事業の中から市の事業として取り上げられるものも出てくる可能性を秘めており、そうした期待もあって開始したようである。その際には、プラスワンとして活躍した職員がノウハウを蓄積していることが生きてくるであろう。また、事業主体となったグループが加わることで、市民参加、真のパートナーシップが発揮されるであろう。

こうした価値ある事業を継続させていくために最も重要なことは、私たち市民がこの制度を大い

## 市民参加が始まったまちづくり

に利用し、建設的なアイデアを湧水の如く沸き立たせ、支え続けることである。

### 3.3. 協働（パートナーシップ）の力

パートナーシップとは、市民、行政、企業、専門家による立場を越えたネットワークづくりをいう。専門家が理念を披瀝し、行政・企業が財政面を受け持ち、市民が汗を流して作業をすることではない。それぞれがひとつのテーブルにつき、知恵を出し合って話し合うことから始まるものである。話し合いが進むうちに、自然発生的に役割分担ができてくるものであり、参加者同士が合意に達するにはかなりの時間が必要とされる。

ある自治体で循環型社会を目指すために組織された連絡会では、わずか2年の間に百数十回集まったそうである。事務局に頼らずにある合意を創り出すには、このように相当ひんばんに集まって話を詰めていってはいじめて、事が成就するのであろう。参加者にとっては心身共に負担が大きかったものと容易に想像できるが、できあがったものは確固としたものに違いない。

しかしながら、このようなパートナーシップのあり方として理想的な例があったとしても、それをそのまま取り入れることは難しい。それぞれの自治体にはそれぞれの歴史があり、何事も一足飛びには成し得ないからである。動きは鈍いように見えようとも、段階を踏んで一步一步積み重ねていくのが最も着実な方法であり、このようにして互いの信頼を高めていく以外王道はない。市内のあちこちでこうしたパートナーシップの輪が醸造されていれば、市民はどこかに参加できるチャンスをつかむことができる。

#### 3.3.1. 佐倉市自然環境調査

平成7年度から5カ年計画で始まった佐倉市自然環境調査は、そのようなパートナーシップの力に立脚して成り立っている。この事業は行政の発案による。佐倉市は現在8割が市街化調整区域であり一見緑が多いように言われているが、生態系が保全されている緑は年々減少している。市民全体としてこの減少に対する危機感に乏しく、市内全域の詳細な調査が必要であると、実施が決定された。実施するなら業者委託ではなく市民参加型でなるべく、開始されたものである。

水生生物、鳥類、ランドスケープなど多方面にわたる調査のうち、市民参加が実行しやすい植物調査、湧水調査において、市民ボランティアも専門家や市の職員と共に調査に加わっている。植物分布ボランティア調査員は69名、湧水ボランティア調査員は29名。筆者も両調査の市民ボランティアとして参加している。

植物調査では、市内を小学校区に分け、それぞれに登録した市民がひとつのグループとして行動している。専門家と一緒に調査（合同調査）は、山王小学校区では過去2年間に2回実施した。他の小学校区のグループや行政の担当者も加わり、和気あいあいと行った。平常の月1回の調査は、植物知識豊富な市民ボランティアの応援を得て実施している。市民ボランティアにおける、植物に関する知識のレベルにはかなりの開きがあるが、筆者のようなレベルの低い者でもそれなりのレベルアップが図れることは有り難い。いつもの散策道でも数種の貴重種を指摘され、全く気づいていないことを思い知らされる。

湧水調査は平成9年度から始まったが、やはり10程度のグループに分かれ、専門家の指導のもと

谷津等の探索をしている。共に歩くことの強みは、現地で直接学生のように指導を受けられること、情報をその場で共有できること等である。

今後の課題は二つある。ひとつは、この自然環境調査がただ単に記録として終わることなく、まちづくりに活かされるかどうかということである。もうひとつは、この調査に関係している者同士の出会いによるネットワークが広がり、この自治体でのパートナーシップのお手本あるいは原動力となり、新しいうねりを作り出せるかどうかということである。この二つの課題をクリアすることが、このまちにパートナーシップが根付いているかどうかの試金石となるであろう。

### 3.3.2. 公民館の活用

3.1. 新旧住民の交流の場づくりで述べたように、「新根郷風土記を作る会」を取りまとめたのは公民館である。公民館は図書館と同様に、教育委員会の管轄であり生涯学習の中で位置づけられているが、地域密着型の出先機関という性格上、地域情報を最もよく収集している。市内の多くの公民館では高齢者大学が開講されており、幅広い情報の伝達と仲間作りが活発に行われている。また、自主的に組織された多くのグループが活用している。したがって、地域の人々のニーズを最もつかみやすい立場にある。さらに、縦割りの情報ではなく、環境、福祉、防災、趣味など、あらゆるジャンルにまたがって扱うことができるのが特徴である。公民館は、過去を発掘し、現在を記録し、未来のまちづくりを考える場として最もふさわしい場所の一つである。

地域情報提供の場として、より親しみやすい雰囲気作りをすれば、もっと多くの市民が気軽に立

ち寄るようになるであろう。そして地域特有の詳細な情報を蓄積し、記録文書より深い奥行きを整えることが求められるようになる。たとえば、ある神社の由来を尋ねられたときに、その神社に詳しい人材を把握しているかどうかで判断される。

人材群を選定する際に大切なことは、その神社についてどれだけ深く調査研究しているかということである。したがって、こうした生涯教育の場では社会的立場の垣根を容易に越えて交流することができるのである。

公民館の他に本研究所のような研究機関も、市民による酸性雨の観測において学びの場として機能している。

地域の共有財産を中心とする交流の輪もまた、パートナーシップの力を発揮する顕著な例の一つである。

### 3.4. 広報活動

1994年、当研究所地域研究員グループとして、本大学のある山王地区に関して遺跡発掘から酸性雨までかんたんな小冊子をつくってみた。300部ほどの希望があり、好感触を得た。1995年、アンケートをとってみると地域のことをもっと知りたいという割合が5割程度あった。当地を終の棲家として選んだ人々にとっては、居住年数は浅だろう（アンケート回答者はいずれも居住年数10年未満）が、当地に感心があることが分かった。情報を提供していけば、徐々に理解が深まるとの確信を得たのである（山王地区アンケート結果参照）。

そこで、地域にお住まいの専門家によるやや詳細でかつ親しみやすい冊子を構想し、独自の編集



## 市民参加が始まったまちづくり

### 山王地区アンケート結果（一部抜粋）

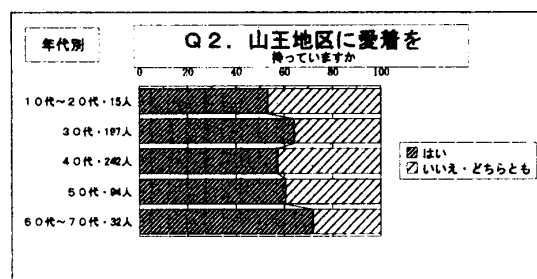
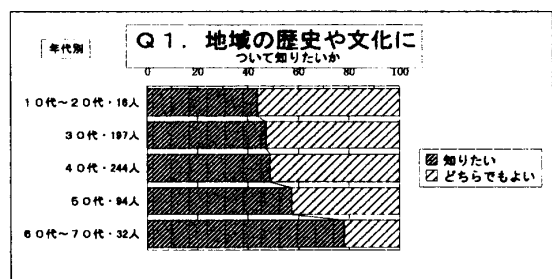
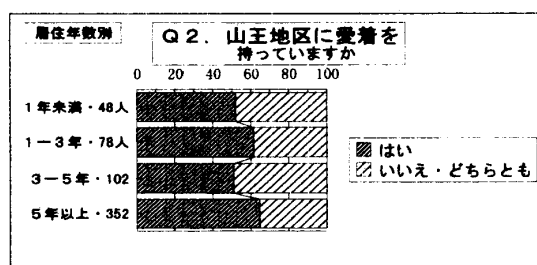
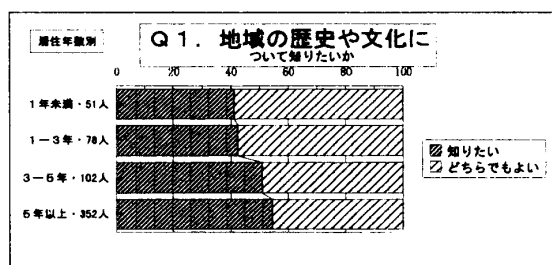
実施期間	1995年 6 月	対象者数	862（自治会加入世帯数）
対 象 者	佐倉市山王地区住民	回 収 数	679
		回 収 率	78.8%

Q 1. 佐倉市や根郷地区の歴史や文化について、もっと知りたいと思いますか。

1. もっと知りたい	2. 知りたくない	3. どちらでもよい
51.1%	1.7%	47.2%

Q 2. あなたは、現在住んでいるこの山王地区に愛着を持っていますか。

1. はい	2. いいえ	3. どちらとも言えない
60.9%	4.1%	35.0%



委員会を発足させた。執筆者はすぐに見つかったが、まとまった部数を印刷し配布するにはそれなりの費用が必要であり、助成先を見つけるのに3年間を要した。結局のところ、3.2.1.で紹介した臼井基金から助成金を得ることができ、ささやかながら『さくら再発見』(B5版50頁500部)の発行に漕ぎ着けた次第である。内容は、谷津におけるトンボの四季、権現様の由来、バードウォッチング入門、年代別遺跡概観など、歴史、民俗から生態学、自然観察など多岐にわたるが、身近な題材に限定し平易な表現で読みやすいものをお願いした。

ともすれば専門家の報告は学会発表で終了し、一般の人々に伝わるまでに何年もかかる。また、所属機関でその才能を遺憾なく発揮されている専門家の方々も、お住まいの地域で貢献される場がほとんどないのではないだろうか。筆者が行ったような編集という形のコーディネートを利用していただければ、研究成果を地域に還元することができる。同時に、筆者のような専門家でない者も、編集という仕事で生きる道が開けてくる。

何よりも形に残すということは大切なことである。より多くの人たちが執筆者の体験を紙上で共有できるからであり、その知識が地域全体の理解、ひいてはまちづくりの基礎知識として知らず知らずのうちに役立つからである。さらに、こうした形で報告されることによって、地元の住民にも刺激を与え、ほとんど顧みられなかった文化財にも再評価の動きを期待することができる。

以上、‘求めよさらば与えられん’の如く、市民としての参加の仕方や市民サイドからの情報提供例を紹介した。チャンスはあちこちに存在し増

加傾向にある。大いに活用していただきたい。

しかし、ここで一つ確認しておかなければならないことは、行政からの情報発信の重要性である。まちづくりを支えるのは市民である。市民とは自立し責任ある行動をとることができる者を指す。そういう市民が育つには、考える手段となる情報提供が十分になされていること、つまり情報の共有が大前提となる。情報の共有無しには、市民参加もパートナーシップも進まない。

ホームページ上でのデータベースの充実（行政として伝えたいことのみ掲載ではなく、市民の知る手がかりとなるデータを充実させる）、各種審議会の日程・出席者・議事要録の開示、実施計画の概略説明（参考：環境庁ホームページ審議会議事要録）、広報さくらの活用（大気汚染状況報告、審議会中間報告、ゴミ不法投棄マップ）など、ここであえて取り上げるまでもなく、できることはいくらでもあり、今後に期待している。

#### 4. 今後の課題

地域の古いしきたりを、我々新住民は外から眺めて、文化として高い価値を与え、小冊子で絶賛するが、そのしきたりの中で現代を生きている若い人々によって、どの程度の価値が与えられているのだろうか。離れて久しいふるさとの因習を思い起こしてみれば、忸怩たる想いが去来するのも事実である。しかしながら一方で、離れて住んで初めて再評価するゆとりが生まれることもある。したがって、佐倉の文化発掘に対して、新住民が果たさなければならない役割は大きいと思われる。ところが、筆者も含め新住民というのは、批判したりアドバイスしたりするばかりで実行が伴

## 市民参加が始まったまちづくり

わず無責任なところもある。地域がもっと豊かに機能していくためにも、地域に根ざした市民としての自覚が求められている。

また、地域も地球の一員としての自覚が求められている。一つの地域は諸地域との関連の中で生かされている。さらに、私たち人間は、地球温暖化などの地球環境問題を持ち出すまでもなく、限りある資源と空間を多くの生物と分かち合っている。そういう枠の中でのまちづくりだということを、常に念頭においておく必要がある。一自治体の、あるいは人間だけの幸福を求めても、いつか破綻するからである。

生命誌研究館副館長の中村桂子氏は、この混沌とした時代を生きる共通認識、新しい倫理観として「分と志」というわかりやすくて確かなことばを用いて説明している。<sup>(注)</sup>

「分というのは、まさに環境問題を考えるキーワードです。人間が環境を壊してしまったのは、五千万種いるといわれている地球上の生き物の一種として生きていく分というものが人間にはあるのに、それをわきまえなかったからです。生きていく以上は必ず分をわきまえなければならない。」

「ところで、人間は生き物の一種でありながら、かなり特別の生き物であることも確かです。大脳を使って文化や文明を産みました。大脳を思いっきり使って生きていこうとするのが志です。分を知って生き物全体の中で上手に生き、一方、人間というかなり特殊な生き物が人間らしく上手に生きるときは、大脳をフルに使って志高く生きる。志は、やりたい放題ではなく、きちんと全体を理解するということを前提としたものです。」

人間が、地球の支配者として利己的に行動し

ぎたということが「分」をわきまえなかったということであり、今度は地球を改悪しないように「志」を高くして絶大な力を発揮しなければならないということである。

## 5. おわりに

ある県の基本計画書のすべての項目の最後に、「市民参加」とうたわれていたのを見たことがある。「市民参加」「市民参加」と言うけれど、具体的にどうすることかについては、模索中というのが実状である。それは行政だけが問われることではなく、市民の側にも積極的な対応が問われている。あらゆる垣根を越えた話し合いやネットワーク作りは最近になってようやく見られるようになった。情報の共有もパートナーシップも緒についたばかりである。したがって当初、本稿のタイトルを「市民参加が進むまちづくり」としていたが、「市民参加が始まったまちづくり」と変更した。

市民参加とは、誰かがどこかで勝手に計画したり作ったりしたものが、ある日突然出てきたと思わせないことである。情報の共有とは責任の共有でもある。市民に課題を与え考えさせることは、市民の側からすれば苦しいことでもある。

あらゆる立場にある人々が、一生活者に立ち返り、共に地球市民としての責任を果たしていくことが求められている。

## 謝辞

本稿に関して、日頃よりご指導ご協力いただいている以下の方々に感謝申し上げます。（敬称

略)

小西由希子 (ちば環境情報センター)

齊藤 房江 (『さくら再発見』編集委員)

鈴木 仁美 (『さくら再発見』編集委員)

注)

「共通認識は分と志」 (『環境新聞』1998年2月  
25日付)

## 参考文献

森田恵子 (熊本YMCA) 「提案型市民運動の重要性」『ニュースレター2001Fora9号パートナーシップを考える』市民フォーラム2001、1996年

日本エコミュージアム研究会編『エコミュージアム理念と活動』牧野出版、1997年

山岡寛人『自然保護は何を保護するのか』ポプラ社、1994年

\* 本研究所地域研究員